

特定非営利活動法人 山形県リサイクルポート情報センター 定款

第1章 総則

第1条（名称）この法人は、特定非営利活動法人山形県リサイクルポート情報センターと称する。

第2条（事務所）この法人は、主たる事務所を山形県酒田市に置く。

第2章 目的及び事業

第3条（目的）この法人は、地域住民ひいては日本社会全体に対して各種インフラストラクチャー整備にかかる資材の再利用、資源化、減量化、維持費低廉化、限られた資源の活用に関するリサイクル技術等の調査、研究、普及並びにリサイクル推進のための体制、法制整備のための諸活動を行い、長期的に継続可能な循環型社会の構築ならびに酒田港の振興と地域経済の発展を目的とする。

第4条（特定非営利活動の種類）この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 災害救援活動
- (4) 地域安全活動
- (5) 国際協力の活動
- (6) 情報化社会の発展を図る活動
- (7) 科学技術の振興を図る活動
- (8) 経済活動の活性化を図る活動
- (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条（事業）この法人は、第3条の目的を達成するために、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 市民活動団体、市民、行政、企業との協働による循環型社会の構築に関する事業
- (2) 循環型社会の構築に関する市民主体の合意形成に関する事業
- (3) 循環型社会の構築に関する総合的企画、構想及び計画策定
- (4) 循環型社会の構築に関するイベント企画、運営に関する事業
- (5) 循環型社会の構築・地域づくりに関する調査研究、セミナー、シンポジウム、ワークショップ等の企画、運営、管理事業
- (6) 循環型社会の構築に関する公共施設の管理、運営事業
- (7) 循環型社会の構築を推進するための子どもの健全育成を含む人材育成事業
- (8) 循環型社会の構築に関する広報誌の発行、情報交換及び情報発信事業
- (9) 持続性のある循環型社会の構築を推進する事業
- (10) 国際交流や国際協力を通して循環型社会の構築を推進する事業
- (11) その他この法人の目的達成に必要な事業

第3章 会員

第6条（種別）この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

(1) 正会員 本法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 本法人を賛助するために入会した個人及び団体

第7条 (入会) 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 (入会金及び会費) 会員は総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条 (会員の資格の喪失) 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届を提出したとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

第10条 (退会) 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条 (除名) 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。その場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第12条 (抛出金品の不返還) 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は返還しない。

第4章 役員及び職員

第13条 (種別及び定数) この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上10名以下

(2) 監事 1名以上2名以下

2 理事のうち1名を理事長、3名以内を副理事長とする。

第14条 (顧問) この法人には顧問を置くことができる。

2 顧問は、学識経験者、有識者の中から理事長がこれを委嘱する。

第15条 (選任等) 理事及び監事は総会において選任する。

2 理事長、副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは、3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることとなってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

第16条 (職務) 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合は、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又は、この法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第17条 (任期) 役員任期を2年とする。ただし再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後、最初の総会が終結するまで、その任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第18条 (欠員補充) 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは遅滞なくこれを補充しなければならない。

第19条 (解任) 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第20条 (報酬等) 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第21条 (職員) この法人に、事務を処理するために事務局を置くことができる。

- 2 事務局には、事務局長及び職員を置くことができる。
- 3 事務局長及び職員は理事長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

第5章 総会

第22条 (種別) この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

第23条 (構成) 総会は、正会員をもって構成する。

第24条 (権能) 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金 (その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ) その他新たな義務の負担及び権利の放棄

- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

第25条 (開催) 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第16条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

第26条 (招集) 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第27条 (議長) 総会の議長は、この法人の理事長が務めるものとする。

第28条 (定足数) 総会は正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第29条 (議決) 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によりあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款の規定によるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第30条 (表決権等) 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により、表決した正会員は、第28条、第29条第2項、第31条第1項第2号及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決については、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

第31条 (議事録) 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数 (書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議にて選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

第32条 (構成) 理事会は理事をもって構成する。

第33条 (権能) 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第34条 (開催) 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第16条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

第35条 (招集) 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

第36条 (議長) 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

第37条 (議決) 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第38条 (表決権等) 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により、表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第39条 (議事録) 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議にて選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

第40条 (資産の構成) この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生じる収入

(5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

第41条 (資産) この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

第42条 (資産の管理) この法人の資産は、理事長が管理し、その方法については総会の議決を経て理事長が別に定める。

第43条 (会計の原則) この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

第44条 (会計) この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

第45条 (事業計画及び予算) この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

第46条 (暫定予算) 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第47条 (予備費の設定及び使用) 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

第48条 (予算の追加及び更正) 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第49条 (事業報告及び決算) この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上余剰金が生じた場合は、次事業年度に繰り越すものとする。

第50条 (事業年度) この法人の事業年度は、毎年5月1日に始まり翌年4月30日に終わる。

第51条 (臨機の措置) 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

第52条 (定款の変更) この法人が定款を変更しようとするときには、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いては、所轄庁の認証を得なければならない。

第53条 (解散) この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の議決

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由により、この法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承認を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第54条 (残余財産の帰属) この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会において決定した者に譲渡するものとする。

第55条 (合併) この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

第56条（公告の方法）この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、インターネットホームページに掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事業所の掲示場に掲載して行う。

第10章 雑則

第57条（細則）この定款の施行に必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

（附則）

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	児玉 健一
副理事長	渡會 昇
理事	富樫 邦男
〃	加賀谷 聡一
〃	熊本 均
〃	平岡 清康
〃	中野 正幸
監事	岡部 弘
〃	庄司 政宏
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成25年4月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から平成24年4月30日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び年会費は、第8条の規定にかかわらず次に掲げる額とする（法人、個人問わず）
 - （1）正会員入会金10,000円
 - （2）正会員年会費20,000円（1口）
 - （3）賛助会員入会金10,000円
 - （4）賛助会員年会費5,000円（1口）

これは、当法人の定款である事を証明する。

山形県酒田市宮海字南浜1番地104
特定非営利活動法人
庄内リサイクル産業情報センター
理事長 児玉 健一